

定住自立圏構想

中心市宣言書

～ 魅力ある住みよい地域づくりをめざして～



霧島山：平成 22 年 9 月 14 日 日本ジオパーク認定

平成 24 年 3 月 16 日



中心市宣言

～ 魅力ある住みよい地域づくりをめざして～

今日、我が国は急速な少子高齢化の進行や人口減少社会を迎えており、宮崎県の人口も、2010年10月に実施された国勢調査では、前回調査の5年前に比べ約1.8万人減少しています。また、国立社会保障・人口問題研究所の推計（2007年5月発表）によると、20年後の2030年の本県の人口は、2010年に比べ16万5千人減少し100万人を下回るとされ、年少人口は約3割減少して10.3万人に、一方老年人口は約2割増加して34.8万人となり、さらに少子高齢化が進んでいく見込みで、本市を含む二市一町からなる西諸圏域においても同様の傾向が見込まれています。

こうした人口構造の変化は、経済活動の縮小や市民総所得の減少につながり、その結果、税収の減少や財政悪化、そして、さらなる地域経済の冷え込みと一層の人口流出といった負のスパイラルに陥る危険性があります。

このような中、本市では、平成19年に「人々の知恵と融和で築くまちづくり」の基本理念のもと「霧島の麓に人・産業・歴史・自然が息吹き 元気あふれる交流都市小林市」を将来都市像とする「小林市総合計画」を策定し、現在、市民と行政が一体となって知恵を出し合い、創意工夫による「協働のまちづくり」に積極的に取り組んでいます。

また、西諸圏域では、「西諸広域行政事務組合」による消防・救急業務や葬祭センター運営、「小林・高原衛生事業事務組合」によるし尿の共同処理、あるいは介護認定審査の共同実施や防疫応援協定締結などのほか、隣県の市町も含めた「環霧島会議」による観光振興や防災応援協定締結など、幅広い分野で連携・協力して取り組んでいます。

しかし、今後、さらなる地方分権等の進展により、これまで以上に多様化する住民ニーズに対応することが求められており、そのためには、自治体間の連携をより一層強化し、地域全体で住民の暮らしに必要な機能を確保し、社会的・経済的活動を活性化する取組みがますます重要となってきます。

このため、近隣自治体が様々な分野で相互に連携することで、各自治体が共存共栄しながら自立可能かつ持続可能な地域づくりを推進する定住自立圏構想は、極めて有意義な施策であると考えます。

このようなことから、小林市は、連携市町の意味を尊重しつつ、西諸圏域全体に必要な生活機能を確保し、圏域住民に積極的に各種サービスを提供することなどを通じ、『魅力ある住みよい地域づくり』を進めるために、定住自立圏構想における圏域の中心的な役割を果たす「中心市」となることをここに宣言します。

平成24年3月16日

小林市長 肥後 弘

1. 都市機能の集積状況及び利用状況

本市は、西諸圏域において最大の人口を擁しており、農業を基幹産業として圏域の経済を牽引するとともに、医療機関をはじめ福祉施設、教育機関、文化施設など様々なサービスを提供できる施設が整備されています。また、本市には郊外型の大規模商業施設が複数あり、近隣市町の住民も多数訪れています。交通においては、本市を中心に国道 221 号、265 号及び 268 号、宮崎自動車道などの広域交通網が放射状に整備されています。鉄道においても、JR 吉都線が市内を通過しており圏域内の通学に利用されるなど交通の拠点性を高めています。その他、国や県の行政機関も圏域の中で本市に集積しており、圏域住民に提供できる都市機能が数多く存在しています。

主要な都市機能の集積状況及び利用状況は、次のとおりです。

分野	都市機能	施設名等	備考
医療・福祉	救急告示施設	小林市立病院	H22 年度救急搬送者数 437 人 (うち市外 182 人)
		園田病院	H22 年度救急搬送者数 689 人 (うち市外 147 人)
		池田病院	H22 年度救急搬送者数 482 人 (うち市外 221 人)
	公立病院	小林市立病院	H22 年度外来患者数 38,714 人 (うち市外 9,696 人)
			H22 年度入院患者数 2,273 人 (うち市外 813 人)
	養護老人ホーム	慈敬園	H23 年 4 月 1 日入所者数 50 人 (うち市外 2 人)
	特別養護老人ホーム	ひなもり園	H24 年 2 月 1 日入所者数 85 人 (うち市外 8 人)
		陽光の里	H24 年 2 月 1 日入所者数 65 人 (うち市外 3 人)
		きりしまの園	H24 年 2 月 1 日入所者数 50 人 (うち市外 8 人)
		美穂の里	H24 年 2 月 1 日入所者数 30 人 (うち市外 0 人)

	障がい者施設	日章野菊の里	H23年4月1日入所者数 82人 (うち市外 40人)
		ありの実園	H23年4月1日入所者数 50人 (うち市外 24人)
教育・文化	高等学校	県立小林高等学校	H24年2月10日生徒数 644人 (うち市外 259人)
		県立小林秀峰高等学校	H23年5月1日生徒数 615人 (うち市外 227人)
		私立小林西高等学校	H24年2月10日生徒数 403人 (うち市外 218人)
	特別支援学校	都城きりしま支援学校 小林校(小・中学部、 高等部)	H24年2月10日児童・生徒数 小学部 12人(うち市外 3人) 中学部 7人(うち市外 2人) 高等部 8人(うち市外 2人)
	職業訓練	小林高等職業訓練校	H22年度利用者数 101人 (うち市外 38人)
	文化施設	小林市文化会館	H22年度利用者数 77,965人
		小林中央公民館	H22年度利用者数 30,149人
スポーツ施設	小林総合運動公園 (陸上競技場、野球場、 テニスコート、プール)	H22年度利用者数 91,791人	
図書館	小林市立図書館 (分館含む)	蔵書数(H23.3.31) 110,360冊 登録者数(H23.3.31) 8,189人 (うち市外 808人)	
商業・娯楽	大規模小売店 舗	18施設	店舗面積 1,000㎡以上の 商業施設
交通	駅(JR吉都 線)	小林駅	H22年度利用者数 420,253人
		西小林駅	H22年度利用者数 31,349人
	路線バス(中 心市街地を起 点・経由して いるもの)	小林市内運行	H23年度 11路線
		小林市以外の地域への 運行	H23年度 4路線
高速道路	宮崎自動車道	小林IC	
広域施設	西諸広域事務 組合	葬祭センター	H22年度利用件数 1,166件 (うち市外 543件)

2. 想定する連携取組

関係市町と連携する取組みとしては、主に次のような分野を想定しています。

(1) 生活機能の強化のための取組み

産業振興

雇用情勢が厳しい中、圏域内連携による効果的な企業誘致の推進や就職説明会の開催など、地域産業の振興及び雇用の促進を図る。

圏域内の特産物を物産施設やあらゆる機会においてPR・販売することで、物産振興を図る。

大都市圏等に圏域情報の発信拠点として合同事務所を開設し、圏域の経済活性化を図る。

圏域内連携によるジオツアーの開催や説明案内看板を設置するなど、霧島ジオパークを推進し、観光振興を図る。

農商工連携によるブランド力の向上及び地域ブランド商品づくりを図る。

福祉・介護

介護認定審査や障害者給付認定審査を共同で行うなど、福祉サービスの向上を図る。

保健予防

西諸地区市町保健連絡協議会において、予防接種や個別健診の充実策等を協議・検討し、保健サービスの向上を図る。

圏域内連携で「こころの相談室」を設置するなど相談体制を充実させ、自殺予防対策を図る。

環境

圏域内の資源を最大限活用し、太陽光発電システムや木質ペレット、小水力発電などの再生可能エネルギーの開発普及を図る。

教育・文化芸術

文化ホール等を有効活用し、文化芸術鑑賞等の機会の提供や展示会開催などを充実させ、文化振興を図る。

文化、歴史などの広域ガイドボランティアの育成による文化振興を図る。

農林業

圏域内連携により効果的な有害鳥獣駆除を行い、農林業被害の減少を図る。

持続性の高い農業生産方式（エコファーマー）を推進する。

防災・防疫

圏域内防災システムの構築による情報の共有化を図る。

地域防災力の向上及び圏域内防災体制の整備を推進する。

口蹄疫や鳥インフルエンザなどの防疫力向上と圏域内防疫体制の整備を推進する。

(2) 結びつきやネットワークの強化のための取組み

移住・交流

圏域内の自治体代表や民間代表による「移住・定住推進本部」を設置し、移住希望者の相談・受入体制の充実を図る。

圏域内市町が有する資源を組み合わせ、圏域内連携で「都市部でのPR・相談会」を開催するなど、移住・交流の推進を図る。

スポーツ合宿や大会等の誘致及び開催によるスポーツ交流の促進
道路等の交通インフラの整備

圏域市町間を結ぶ道路・交通網の整備を図る。

地域公共交通

圏域内公共交通施策の現状分析や課題抽出を行い、「圏域公共交通計画」を策定し、より効果的な公共交通体系の確立を図る。

交通弱者にとって日常生活に欠かすことのできない路線バス等の維持・確保を図る。

JR吉都線100周年を機に、圏域内連携で観光列車の誘致等を行うことで、路線維持や地域活性化を図る。

地産地消

農産品販売システムの構築など、圏域内連携による地産地消を推進する。

(3) 圏域マネジメントの強化のための取組み

人材育成

圏域内住民の多様なニーズに対応できるよう、圏域市町職員合同による人材育成のための研修会を開催する。

地域のリーダーやまちづくりリーダー育成のため、共同して研修等を実施する。

協働のまちづくり

圏域内のNPO法人や市民活動団体の活動を促進するため、圏域内NPO等の情報を共有するなど、市民活動支援センターを中心に連携強化を図る。

3. 本市への通勤通学割合が0.1以上の自治体

自治体名	常住する就業者数及び通学者数(人) (自宅就業者を除く) A	本市への通勤・通学者数 (人) B	通勤通学割合 B/A
えびの市	8,664	1,291	0.15
高原町	3,969	1,389	0.35

資料:平成17年国勢調査